

平成27年度財務諸表の概要

資料 1 - 1

※カッコ内の数字は平成26年度の決算額

(単位: 百万円)

●貸借対照表(平成28年3月31日)

資産		28,534 (30,009)	負債		5,959 (6,423)
固定資産	25,251 (26,809)	固定負債	4,344 (4,787)		
土地	6,586 (6,586)	資産見返負債	4,201 (4,643)		
建物	12,956 (13,821)	長期預り補助金等	- (-)		
構築物	2,596 (2,815)	長期寄附金債務	- (-)		
機械装置	186 (216)	長期前受託研究費等	- (4)		
船舶	1,523 (1,740)	その他	143 (140)		
車両運搬具・工具器具備品	1,321 (1,546)	流動負債	1,615 (1,637)		
建設仮勘定	18 (11)	運営費交付金債務	77 (-)		
無形固定資産	65 (74)	その他	1,538 (1,637)		
流動資産	3,283 (3,200)	純資産	22,575 (23,585)		
現金及び預金	2,903 (2,725)	資本金	25,426 (25,426)		
未収入金	370 (453)	資本剰余金	▲ 4,638 (▲ 3,528)		
未成研究支出金	10 (22)	利益剰余金	1,787 (1,688)		
未成事業支出金	- (-)	目的積立金・積立金	- (966)		
その他	0 (0)	前中期目標期間繰越積立金	1,602 (-)		
		当期末処分利益	185 (721)		
資産合計	28,534 (30,009)	負債及び純資産合計	28,534 (30,009)		

●キャッシュフロー計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

業務活動によるキャッシュフロー	492 (344)	収入と研究経費・人件費等支出の差額
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 251 (▲ 953)	固定資産の取得・売却等
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 63 (▲ 60)	研究機器リース債務の返済
資金増加額	178 (▲ 669)	上記の計
資金期首残高	2,725 (3,393)	
資金期末残高	2,903 (2,725)	

●利益の処分に関する書類(案)

利益処分(当期末処分利益)	185 (721)
積立金	- (721)
目的積立金	185 (-)

●損益計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常費用		14,604 (15,055)	経常収益		14,770 (15,651)
研究経費	2,219 (2,548)	運営費交付金収益	12,594 (13,096)		
受託研究費	953 (985)	受託研究等収益	1,034 (1,027)		①
受託事業費	27 (24)	受託事業等収益	29 (25)		②
循環資源利用促進基金事業費	- (119)	事業収益	143 (171)		③
役員人件費	49 (51)	施設費収益	45 (-)		
職員人件費	9,780 (9,796)	補助金等収益	90 (146)		
一般管理費	1,575 (1,531)	寄附金収益	0 (1)		④
その他	2 (0)	資産見返負債戻入	655 (1,006)		
		その他	179 (179)		⑤
経常利益	166 (596)	臨時利益	0 (4)		
臨時損失	0 (3)				
当期純利益	166 (597)				
目的積立金取崩額	- (125)				
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19 (-)				
当期総利益	185 (721)				

※当期総利益=当期純利益(経常利益-臨時損失+臨時利益)+目的積立金取崩額+前中期目標期間繰越積立金取崩額

●行政サービス実施コスト計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

業務	損益計算書上の費用	14,604 (15,059)	損益計算書上の経常費用+臨時損失
費用	自己収入等	▲ 1,382 (▲ 1,423)	損益計算書上の経常収益のうち①～⑤を控除
用	小計	13,222 (13,635)	
	損益外減価償却相当額	1,274 (1,170)	出資財産等の当期減価償却費相当
	損益外減損損失相当額	- (8)	出資財産の減損相当
	損益外利息費用相当額	1 (1)	出資財産の資産除去費用の時の経過による増相当
	損益外除売却差額相当額	0 (▲ 3)	出資財産の除却による処分差額相当
	引当外賞与増加見積額	▲ 12 (7)	当期に財源措置されていない賞与の増加見積額
	引当外退職給付増加見積額	▲ 330 (▲ 426)	当期に財源措置されていない退職手当の増加見積額
	機会費用	41 (124)	国・地方財産の使用料の減額等による機会費用
行政サービス実施コスト	14,196 (14,515)	上記の計	

※業務運営に関して、住民等の負担(税金等)となるコストを算出する計算書

注:金額の端数処理により、合計金額と一致しない場合があります。